新聞社説の結束構造について

小野　正樹

要　旨

本研究は、新聞社説の語彙的な関連性を追究して、社説の構造を明らかにするものである。テクストのまとまり方について、「結束構造」という言語現象に説明をもとめるものがあり、ハリデー/ハッサン（1991）では、1.指示　2.代用　3.省略　4.接続　5.語彙的な結束関係の五つの要素からとらえている。本稿では、特に語彙的な結束関係を中心に、新聞社説を対象に分析を行った。その際に、語彙的な結束関係を、同一指示、同一分類、そして同一外延と分類し、さらにその下位分類としてCruse（1986）を援用して、語と語の語彙的意味の関連性の追求を行った。その結果、同一分類に属するものが多くを占め、同一外延では、全体-部分関係のみならず、対立関係やその機能を示す語との共起が目立った。

【キーワード】　語彙的関連性　同一指示　同一分類　同一外延　語彙的意味

On the Cohesion of Leading Articles

Ono, Masaki

The purpose of this study is to analyze the leading articles of Asahi-Shimbun, by applying the "cohesion" process as proposed in Halliday and Hassan (1991). The theory of 'Lexical-Cohesion' can be seen to consist of 3 interrelated processes ; co-referentiality, co-classification, and co-extentional ties. As supporting detail, we cite the lexical-relations outlined in Cruse (1986). Results indicated numerous examples of co-classification, and both opposing relation and Function meaning of words can be elucidated by reference to co-extentional ties.

1．はじめに

作文教育において、文法的に間違いはないが、文章として筋道が通っていないと添削することがしばしばある。そこで、筋道の通った文章とは何かということになると、各教師の文章力が求められるのだが、結局は個人の感覚にゆだねられることが多い。こうした文章構成に関する研究は、学校教育でも取り上げられてきた（市川1977、永野1986）が、心理言語学の観点からも、「結束性」という情報内容のまとまりという概念を用いて、主に精神分裂症患者の文章の分析が行われてきた（Alverson 1991、Fine 1995等）。「結束性」とは、文法的に適切な文がテキストの用いられる状況に適切であるかを考えるもので、テクストの種類や目的によって結束性は計られる。この結束性について言語現象に説明をもとめるものに「結束構造」（Baugrand/Dressler 1981　ハリデー／ハッサン　1991）があり、照応や主題の研究に成果を上げている。「結束構造」とはテクスト内の照応や語彙的な結びつきで、内容の関連要素である。特にハリデー/ハッサン（1991）では、結束構造を1.指示　2.代用　3.省略　4.接続　5.語葉的な結束関係の五つの要素からとらえているが、本稿では語彙的な結束関係を中心に、新聞社説を対象に分析を行った。新聞社説のテクスト構造を計り、将来的には新聞の読解指導や作文指導の方向性を示すことができるのではないかと考えている。

2．先行研究と本研究の立場

ハリデー/ハッサン（1991:122-137）では、語と語の関係について文法的結束の仕組みと語彙的結束の仕組みを考え、「同一指示」「同一分類」「同一外延」の三種の方法を挙げている。

「同一指示」：小さなくるみの木←→それ

「同一分類」：チェロを弾く←→する

「同一外延」：金←→銀　　木←→枝←→芽

「同一指示」を満たす言語形式は、代名詞や指示詞で、「同一分類」には、省略や言い換えや繰り返しが相当し、この二種は主に文法的と語彙的結束両方に関連するものだが、「同一外延」は、語彙的結束にのみ属するもので、次の例を挙げて、この重要性を説明している。

John gets up early. We boughth him a tie. He loves peaches. My house is next to his.

ジョンは早く起きる。私達は彼にネクタイを買ってあげた。彼は桃が好きだ。

私の家は彼の家の隣だ。

上の例で、「彼に」「彼は」「彼の」が「ジョン」を指示していることは明白だが、この四文から一つのコンテクストを創造することは不可能であり、ディスコースの流れが不自然である。その原因は、「同一指示」が認められても、四つの文に「同一外延」が欠如しているためで、文法的結束性が語彙的結束性に支持されないからである。そこで、改めて二つの語の意味的関係を考えると、伝統的意味論では、「同義性」「対義性」「上下関係」が考えられてきたが、本稿では、Cruse (1986:84-109) の進めた分析を援用したい。Cruse では、現実世界における二つの物の関係を、同一、包含、接種、異種の四とおりの可能性があると指摘した上で、以下の五つに分類した。

(A) 上位下位関係 (Hyponymy)

(B) 部分関係 (Partial relation)

(C) パラ関係 (Para-relation)

(D) 疑似関係 (Pseudo-relation)

(E) その他

上位下位関係 (Hyponymy) とは、例えば「動物」に対して「犬」の関係を言い、部分関係 (Partial-relation) とは、例えば「犬」に対して「尻尾」の関係を言う。この二種の関係は、それぞれ大きい範疇の語彙が小さいものを包含し、同一外延に属するものである。

次に、パラ関係 (Para-relation) とは、必要性よりは期待性に依るものであるとしている。「それは犬だ」と「それはペットだ」の二文から「犬」と「ペット」の関係を考えると、

それは、犬だが、ペットではない

と表現できることや、また、「犬と他のペット」とは言えるが、「ペットと他の犬」とは言えないことからも「犬」は「ペット」であることが期待されるのである。こうした関係をパラ関係という。

そして、疑似関係 (Pseudo-relation) とは、「三角形は3つの角をもっている」と「三角形は3つの辺をもっている」の「角」と「辺」の関係をいう。この関係は、同義語に属するものではないが、認知的に同義の解釈が成立する場合の語の関係をいう。このパラ関係と疑似関係の二種は、基本的には2つの指示内容が、接種ではあるが、同一の場合を示すことも多く、本研究では、同一分類の範疇とする。このように、ハリデー/ハッサン (1991) の枠組みで、Cruse (1986) を援用しつつ、より細かな分析をはかるのが、本研究の立場である。

3. 分析

3.1 分析対象

1991年の1月から5月までの、各月1日の朝日新聞朝刊の社説を対象とし、データは、電子化版『朝日新聞一天声人語・社説 1985-1991』を利用した。以下は、年月日、文数、全字数、そして社説の見出しの一覧である。

1991.1.1 (71文：3278字) 国際政治と日本の体質強化

1991.2.1 (43文：1568字) 脳死臨調は審議の公開を

1991.3.1 (36文：1866字) 戦争終結から新秩序へ

1991.4.1 (30文：1006字) 社会に船出した若者たちへ

1991.5.1 (25文：1496字) 南北ダブルスに団結力を見た

3.2 分析方法

隣接する文と文を観察して、語彙的関連性のあるものを積極的に取り上げたが、以下に分析の手順を示す。

1. 共通した実質的意味の有無の判断を行う。

2-1. 有る場合には、その言語形式から「同一指示」「同一分類」「同一外延」のいずれかを見る。そして、「同一分類」「同一外延」の場合には、その意味関係も見る。2節で挙げた範疇に属しない場合は、「その他」とする

2-2. 無い場合には、無関係とする。

判断するにあたっては、認められる意味関係をすべて抽出した。次の例は、1月の社説の冒頭部だが、複数の関係が観察できる。

(1) 01「宇宙から見る地球には、どこにも線は引っ張っていない。

02 ぼくたちの子ども、孫の時代には国境はなくなっているのかなと、しみじみ思います。」

03 一昨年暮れ日本人として初めて宇宙飛行をしたTBSの秋山特派員は、帰還後こう語った。 (1991.1.1)

初めに、01と02の文の構成要素を見ると、「地球」と「国境」は、全体-部分関係にあり、さらに「線」と「国境」はパラ関係の語彙的関連性にある。また、02と03では、「ぼく」と「秋山特派員」が同一指示対象である。このように、基本的に隣接する文間で何らかの文法的、語彙的関係があるものを積極的に認めていったのであるが、ただし、箇条書のスタイルに現われる例や理由の列挙の場合には、この限りではない。(3.3.2同一分類の項を参照)

3.3 分析基準

3.3.1 同一指示について

指示については、指示対象が、語の場合、句の場合、そして文の場合が考えられる。例 (2) は、語が指示対象で、指示詞「それ」は前文内の「不安」を承けている。

(2) 長い学窓暮らしの後だけに、その胸の内には不安も強いだろう。

が、それを吹き飛ばすのは、若さに支えられた意欲である。 (1991.4.1)

次に、句が指示対象の例を示すと、「その」は、「受け入れる側」を示している。

(3) だからこそ、受け入れる側も真剣なのである。

その職場は、社会の実態を反映して、男が中心だった。 (1991.4.1)

また、(4) では、前文すべてが、「この」の指示対象となっている。

(4) 日本人はシナリオさえしっかりしていれば、俳優が下手でも芝居は成功する、と思い、欧米人は俳優さえうまければ、シナリオが1ページ欠落していても大丈夫と思う。

この違いをわきまえて、「代表」を選ぶことが望ましい。 (1991.1.1)

以上のように、指示対象を持った「これ」「それ」「あれ」、「この」「その」「あの」、「こう」「そう」「ああした」等が、同一指示の機能を果たすマーカーである。

3.3.2 同一分類について

「同一分類」の表現形式として、まず「同一語句の繰り返し」が挙げられる。

(5) 米政府が12年前、生命倫理を論議する大統領委員会を設けた時には「徹底公開方式」をとった。

委員会はすべて一般に公開した。 (1991.2.1)

しかし、異なった表現でも、意味されるものが同一の場合があり、パラ関係（Para-relation)、および疑似関係（Pseudo-relation）がこの範疇である。先に挙げた(1)の「線」と「国境」はパラ関係にあり、指示内容が同じでも、前文では「線」と非明示的な表現方法となっている。また比喩等もこの範疇である。一方、(6)では、「非公開」と「伏せられる」の語句のすり替えを見せているが、これは疑似関係にある。

(6) わが国の脳死臨調は他の審議会と同様、審議の非公開を原則としている。

記者会見で話し合いの流れは報告されるが、だれが何といったかといった具体的な点は伏せられる。 (1991.2.1)

パラ関係と疑似関係の違いは、主観的かつ暗示的な語彙の入れ替えが前者で、後者はより客観的で明確なものとする。

次に、この同一分類を言語の機能の観点からみると、「定義／命名」の機能を果たす場合もある。

(7) かつて日本はエンジンのないイカダのようなもの。

自力では航行出来ず、流れに身を任すだけといわれた。 (1991.1.1)

前文であらわされた「イカダ」は、続く文で「自力では航行出来ず、流れに身を任す」ものと定義されているが、このように、その状況における語句の定義を述べたり、辞書記述のように同一内容を別の語で言い換える用法である。(7)では隣接関係にある前文の要素を、後文で定義しており、順序が逆になっているが、これもこの範疇とした。(8)では、具体的なものが前文で、それを後文で「発言」と要約している。

(8) 「米国は勝利によって、これまでの成功の基準が当てはまらない新しい世界の入り口に立った」と語った。

味わうべき発言といえよう。 (1991.3.1)

また、新聞記事に多い、例を挙げる場合も、同一分類とした。例は、さらに、二つに分けられ、「戦争の悲惨さ」を説明するに当たって、「被災」「怪我」「崩壊」のような語レベルの場合と、(9)のように箇条書きの形式がとられる場合もあったが、本稿の分類では、前者を例とし、後者を箇条書きとして、区別した。

(9) 各大学医学部の倫理委員会も、脳死臨調同様、審議の公開をためらってきた。共通する言い分は3つに要約できる。(1)カメラや記者が並んでいると硬くなってしまう。初歩的な質問ができない (2)だれが発言したのかが分かると個人攻撃や面会強要の対象になる恐れがある (3)大向こう受けをねらって発言する委員が出てくると苦々しい。 (1991.2.1)

なお、箇条書きの際には、隣接関係よりも第一文との関係を捉え、その後箇条書きされた文どうしの隣接関係にも観察を加えた。(9)では、初めの文の「言い分」について、以下で具体的な三つの例が述べられているため、「言い分」との関係を優先して分析した。以上が同一分類である。

3.3.3 同一外延について

この範疇は、第2節で見たように、上位下位関係（Hyponymy）と部分関係（Partial relations）が代表的である。全体-部分関係は、「犬」に対する「尾」のような身体部位はわかりやすいが、本稿では、グループと構成要素もこの範疇とした。この例として、(10)の全体を示す「審議会」を成り立たせるには、議長や傍聴人などの参加者が不可欠で、その構成要素の「発言者」もやはり全体-部分関係にあると考えたのである。

(10) しかし、たとえば、最新号の冊子に載っているのは昨年9月の審議会の模様だ。発言者の名も伏せられている。 (1991.2.1)

また、分析を進めるにつれて、上位-下位関係や全体-部分関係以外の語彙的関連性が多く認められ、対立関係と対義関係を項目として設けた。対立関係とは、「与党」に対応する「野党」のように、両者が組合わさると、一つの世界（この場合には、国会である）を構築するものである。

(11) 政府・自民党には、党や派閥の「和」を尊重するあまり、「党益」「派益」を「国益」に優先させる傾向が強すぎる。

野党の方も「世界の中の日本の責任」より「次の選挙でのわが党の人気」を考えがちだ。 (1991.1.1)

結婚式の「新郎」と「新婦」の関係も同様で、意味役割でいう「相手」もこの範疇とした。また、対義関係とは、「右」に対応する「左」の関係で、(12)がその例である。

(12) この、世界に例のない独特の路線について他国の理解、支持を得ようとするならば、日本を、スキのない、したたかで、かつ好感のもてる「外向き」の国にしておくことが先決なのである。

だが、年末の「ガス抜き内閣改造」が示したように、政治は相変わらず「内向き」の力学で動いており、国際政治に総力をあげて立ち向かおうとの気迫がみられない。(1991.1.1)

(12)の例は、「外向き」と「内向き」という反対の概念が対義関係にあると考えた。以上に加えて、語彙的な関連性を感じるものだが、同一外延を支える表現形式の関係のいずれの範疇にも分類できないものもあり、それらをその他とした。

3.3.4 関係がない場合について

今回の調査では、同一分類の箇条書のスタイルに現われる例や理由の列挙の場合を除いて、隣接する二文の関係を見たが、同一指示、同一分類、および同一外延のいずれにも分析できないものを、関係なしとした。これは語彙的内容だけではなく、形式的にも、いわゆる段落を変えるなど、意図

的に一段下げて文章が始まっている場合に多く該当した。⒀は、その例である。

⒀　戦場でイラクは明らかに敗者となった。しかし、ブッシュ大統領も、この戦争がイラク国民との戦いではなかったことを強調している。過去の歴史をみても、敗者が勝者にうらみを残し、それがまた次の紛争の種となってきた。勝者の理性と寛容によって、国連の役割、中東の歴史に新しいページが開かれることを期待したい。

　それにしても、独裁政治がもたらした悲劇は深刻だ。　(1991.3.1)

隣接関係にある「勝者の理性と寛容によって、国連の役割、中東の歴史に新しいページが開かれることを期待したい。」と「それにしても、独裁政治がもたらした悲劇は深刻だ。」の二文を見ると、ここには語彙的関連性は認められない。また、前文では「今後のこと」と時間的に将来のことを述べているが、後文では、現実に戻っていることから、時間的にずれもあり、新聞紙上では視覚的に一文字分ずらして記されている。

3.3.5　結束構造のまとめ

以上の観察から、本研究では、語彙的結束構造を表1のように整理し、分析を進めた。

表1　テクスト間の結束構造と関係のあり方

関係がある場合	同一指示	
	同一分類	繰り返し
		疑似関係
		パラ関係
		例
		箇条書き
		定義
	同一外延	上位-下位関係
		全体-部分関係
		対立関係
		対義関係
		その他
関係がない場合		

4．結果とその分析

次ページの表2は、分析基準に基づき、縦軸に語彙的結束の方法を表し、横軸はデータの月、および関連性が認められた箇所を結束の総数として、実数で示したものである。また、表中に小計として、各範疇の全結束数における割合をパーセントで示し、最左の枠には、同一指示、同一分類、同一外延の5カ月分の平均を、やはりパーセントで記した。そして表の最下段は、結束構造の認め

られなかった隣接文の数を実数で表したものである。

表2　新聞社説の結束構造と一社説内に占める割合

結束の仕方/データの種類		1月		2月		3月		4月		5月		平均
	総数	60		46		53		48		55		
同一指示		12		8		9		8		2		
小計			20.0%		17.4%		17.0%		16.7%		3.6%	14.9%
同一分類	繰り返し	8		6		16		6		16		
	擬似関係	4		6		3		1		4		
	パラ関係	3		2		5		9		10		
	例	3		3		0		5		2		
	箇条書き	5		3		0		0		0		
	定義	6		4		3		1		4		
小計			48.3%		52.2%		50.9%		45.8%		65.5%	52.5%
同一外延	上位-下位関係	5		2		0		1		0		
	全体-部分関係	6		5		9		7		7		
	対立関係	3		0		3		1		4		
	対義	4		1		2		2		0		
	その他	1		6		3		7		6		
小計			31.7%		30.4%		32.1%		37.5%		30.9%	32.5%
合計		60		46		53		48		55		
無関係		9		2		4		5		2		

4.1.0　全体の傾向について

月によってデータの数値は異なるが、1月から5月までの共通の特徴として、同一分類の占める割合が最も多く、次いで同一外延、同一分類の順となっている。同一分類に関して、5月の数値は、他のデータに較べて非常に高いが、その分だけ、5月は同一指示が少なくなっている。同一外延は、常に30パーセントほどであった。また、いずれも語彙的結束の総数が概ね50ほどで、無関係も常に現れている。

4.1.1　同一指示の傾向について

コ系・ソ系・ア系の指示語の内で、ア系は本調査では認められなかった。また、コ系・ソ系に関しても、例(2)の「それ」や例(14)の「これ」のような「これ」「それ」の単独用法は少なく、先の(3)および(4)や、(14)の冒頭に見られる「その職場」のような「この」「その」の連体修飾の用法が多く見られた。

⒁ その職場は、社会の実態を反映して、男が中心だった。けれども、女性の社会進出がふえるにつれて、これを見直す動きが強まっている。 (1991.4.1)

次に、コ系・ソ系・ア系の指示語以外には、人称を用いた代名詞表現が見られた。

⒂ 一般に外国人は、ライシャワーの本を通してでなく、日本代表や在外邦人、海外旅行者の行動や表情を通して「日本観」をつくるのである。彼らが陰気でもじもじ、こせこせしていたのでは、政府がどんな政策を打ち出しても、援助をふやしても、日本ファンはできない。 (1991.1.1)

これは、三人称「彼ら」を用いた唯一の例で、その他は、「われわれ」など一人称の表現であった。「われわれ」に注目すると、指示対象は、例⒃のように「日本」が大半である。

⒃ こうした闘争社会にあって、日本は必ずしも事態に有効、適切に対処しえず、他国の批判、反発をうけることが多くなった。われわれは「国境なき世界」実現を目指す努力と並行して、もっと政治的な国際競争力をもつよう、社会の体質、民族の気質を改書、強化しなければならないと思う。 (1991.1.1)

本データから、一人称単数形は見られず、「われわれ」のみが見られたことから、この語は社説に特有な語と言えよう。

4.1.2 同一分類の傾向について

同一分類は、三つの範疇の中で、最も多く見られたものだが、その中でも、四月を除いて、同一語の繰り返しが最頻を占めている。

⒄ これまでの南北関係にあっては、どちらかといえば政治関係がやや足踏みした時に、スポーツや赤十字交流といったものが、かわって前面に出てくるという傾向が目立ったものである。

現在の南北関係は昨年以来続いてきた首相会談が、この春の米韓合同軍事演習をきっかけに中断され、新たに浮上してきた国連加盟問題の動きもからみ、やや難しい局面にあるといわれる。 (1991.5.1)

この点について、西原（1990）は、同一内容の雑誌記事で日本語と英語で書かれたものをそれぞれ比較した結果、日本の記事には、英文に較べて同一名詞句の繰り返しが多いと指摘しているが、本調査でも繰り返しが多いことでは同様の結果を得ている。その一方で、本調査では疑似関係やパラ関係も多く見られた。疑似関係のパターンを分析すると、「戦争→戦闘」「闘争→競争」など漢字熟語の置き換えや、「話し合い→議事」「所得→手当て」のような漢字熟語に対する和語、「ニュース→情報」などの外来語、「ピンポン→卓球」の俗称および日常語等の利用が挙げられる。

また、パラ関係としては、「線→国境」「小さな白球→卓球」の比喩、「高水準→世界一」「統一→南北（朝鮮）」などの期待を示す語、「効力が薄れる→信頼を得にくい」「名を伏せる→公開をためらう」などの客観的表現から主観的表現への置き換えなどが挙げられる。例⒅ではパラ関係にある両語句が、それぞれ述語の位置にあり、「この方式が今の時代によくない」ことを強調している。

(18) この方式は、人々の教育レベルがあがり、情報伝達が容易になるにつれて効力が薄れている。「専門家に任せてもらいたい」ということだけでは信頼を得にくくなってきた。

(1991.2.1)

この両句は、同じ主旨であり、強調表現であると同時にテクスト内の表現を豊かにしているものである。同じ同一分類でも、疑似関係やパラ関係のように表現のバリエーションを豊かにする機能とは反対に、指示対象および意味をより明確にしているものが、定義である。

(19) それにしても、独裁政治がもたらした悲劇は深刻だ。イランとの8年間の戦争にこりず、武力による隣国併合という挙にでたフセイン政権の罪はとがめられて余りある。 (1991.3.1)

「独裁政治」といった一般語を承けて、「フセイン政権」と限定した。同様に「各国→アラブ」「チーム→コリア（世界卓球選手権の際の南北朝鮮統一名）」などの一般名詞から固有名詞への限定、「3月末に来日して以後→短期間」などの解釈がある。

4.1.3 同一外延の傾向について

同一指示・同一分類が、基本的には指示対象や表現内容を同じものとしているのに対し、同一外延は、結束構造として捉えられた二つの語句の実質的な意味は同じではない。そのため、新たな要素に注目された言及となり、そうすることで話の展開が見られるわけである。その一方で第2節で挙げた「ジョンは早く起きる。私達は彼にネクタイを買ってあげた。彼は桃が好きだ。私の家は彼の家の隣だ。」では、「ジョン」と「彼」に同一指示が認められ、新しい文要素が続いていても、「早く起きる」「ネクタイをあげる」「桃が好きだ」「隣だ」の4つの文内の要素に何ら語彙的意味の関連性が認められないために、テクスト全体としてのまとまりが見られ、同一外延の重要性が説かれる理由である。同一外延は、1月から5月のいずれのデータにおいても、30パーセント以上の割合を占めており、その中でも2月を除いては、全体-部分関係が多く見られた。

全体-部分関係としては、地理的な「宇宙→地球」「イラク→湾岸地域」、グループとその構成要素の関係にある「委員会→委員」「徳島大学倫理委員会→斉藤隆雄教授」、身体部位の「若い男女→胸の内」に加えて、「若者→女性」「2つの方法→1つ」の択一などが認められた。

また、上位-下位関係としては、「言論、経済、技術、治安、識字率、サービス→分野」「組織→米国の政治や行政」「職場→社会」「太平洋戦争開戦50周年→現代史」などで、上位に属する語は、具体的できごとやものを示す下位の語の概念を表す抽象的なものであった。

次に、全体-部分関係から見ると、全体を二大別できる際の部分と部分の関係を対立とし、「政府・自民党→野党」「男→女性」「北朝鮮→韓国」、湾岸戦争の際の「米国→イラク」等が認められた。また対義には「ない→ある」「外向き→内向き」「ふつうの国→経済超大国」「全面公開→非公開」「過去→新しい」「安全→戦争」などがデータとして抽出できた。この対立や対義について考察を加えると、単に語彙的レベルだけではなく、二文の論理的関係を示していることがわかる。つまり、対立関係にある語と語が、それぞれを含んだ二文間の関係を示す接続語の働きをカバーしたデータ

も認められるのである。

⑳ 米国が圧倒的な軍事力で主導してきた戦争だが、最終局面で各国との協議に基づいて攻撃をやめ、国連に主舞台を移した点では、ブッシュ大統領の決断は評価できる。

イラク側も12の国連決議すべての受け入れを表明し、停戦に応じた。 (1991.3.1)

⑳の二文の間に「一方」「それに対して」などの接続詞の挿入が可能だが、接続語は用いられず、戦争の相手を示す語句のみで、湾岸戦争の当事者二国の緊張した雰囲気を作り出している。語彙的結束構造の対立関係にある「米国」と「イラク」という語を用いることで、その二文も内容的に対立関係となっているのである。本調査で扱ったデータ内の接続表現は、表3のとおりだが、非常に接続語の使用が少ない。文の数が、1月71文、2月43文、3月36文、4月30文、5月25文ある割に、使用された接続詞の種類と頻度がわずかである。

表3 調査文内の接続詞の種類と数

頻度／月	1月	2月	3月	4月	5月
2回	しかし	しかし			
1回	しかも	そこで	しかし	が	
	だが	それによって	それにしても	だからこそ	
			けれども	けれども	
文数	71	43	36	30	25

データに見られた多くが逆接を表す接続詞だが、このように、接続詞の使用の少なさは、語彙的結束構造でその機能を補っている裏返しであろう。語彙的意味の関連性が、文間の関係や、文章構造を支えていると言えるのではないか。

また、前節で設定した同一外延の関係に分析しきれなく、その他に含めたものについて、興味深い特徴があった。

㉑ この報告が、どれだけの重みをもつかは、国民の調査会への信頼の度合いにかかっている。

勇気を持って審議を公開するよう求めたい。 (1991.2.1)

「調査会」と「審議」を同一外延として処理したのだが、いずれの関係にも入れることができない。しかし、Miller (1991) で提案されている語彙のネットワークには、上位-下位関係や全体-部分関係に加えて、その語の実体の機能に属するものを挙げられており、例えば、「カナリア」という語については、次の意味論的ネットワークがあるとしている。

カナリア：上位-下位関係（鳥、生物・・）
全体-部分関係（くちばし、羽根・・）
機能（鳴く、飛ぶ・・）

これは、「鳴く」ことや「跳ぶ」ことが「カナリア」の属性であることを前提とできるために、共起しやすい要素となるのである。㉑では「調査会」に対して「審議する」という語は、その機能を表していると考え、同一外延の関係とした。同様なものに「調査会→論議」「職場→働く」「チーム

→練習」などが挙げられる。

5．まとめ

本調査では、新聞社説の語彙的運用の仕組みを追究した。第2節で、同一外延の重要性を説いたが、新聞社説の分析結果では、同一外延が同一分類を上回ることはなかった。調査の結果、同一分類に位置づけられる語彙の関連性が多く認められ、反対に指示語の頻度は高くないことが明らかになった。指示語を用いて解釈を読み手に委ねるよりも、書き手がことがらを明示的に表わしているのである。

今回の調査で見られた語彙的結束の方法と、その際に見られた表現を表4に示す。

表4　調査で見られた語彙的結束の方法とその際に見られた表現および語の性質

語彙的結束の方法	関係	多く見られる表現および語の性質
同一指示		コ系／ソ系のみ　連体修飾　われわれ
同一分類	繰り返し	
	疑似関係	漢字置き換え　和語／漢語　外来語　日常語
	パラ関係	比喩　期待　客観／主観
	例	
	箇条書き	
	定義	固有名詞　解釈
同一外延	上位-下位関係	概念
	全体-部分関係	地理　構成要素　身体部位　択一
	対立関係	
	対義関係	
	その他	機能

今回の調査では、同一指示、同一分類、そして同一外延の占有率の傾向をつかむことはできたが、今後はテクストの長さによって占有率に影響があるか等と文章量との関係や、今回は新聞社説を扱ったが他の文書のジャンルや形態についても考察を加えていきたいと考えている。また、同一外延については、より細かな分析が必要かと思われるが、今後の課題としたい。

【付記】本研究は平成8年度文部省科学研究費奨励研究（課題番号：0110）の研究成果の一部である。

参考文献

1．Alverson, H and Rosenberg, S (1990) Discourse analysis of schizophrenic speech : A critique and proposal Applied Psycohnguistics 16

2. Cruse, D.A. (1986) Lexical Semantics Cambridge
3. Fefguson, C. (1975) Understanding Second Language Acquision Oxford
4. Fine, Jonathan (1995) Towards understanding and studying cohesion in schizophrenic speech Applied Psycolinguistics 16
5. Heinemann, Wolfgang/Viehweger, Dieter (1991) Textlinguistik Niemeyer
6. Miller, G.A/Fellbaum, C. (1991) Semantic networks of English in Levin. B/Pinker. S(Eds) Lexical & Conceptual Semantics
7. 市川孝 (1978)『国語教育のための文章論概説』教育出版
8. ハリデー, M.A.K.／ハッサン, R.筧壽雄訳 (1991)『機能文法のすすめ』大修館書店
9. 永野賢 (1986)『国語教育における文章論』共文社
10. 西原鈴子 (1990)「日英対照修辞法」『日本語教育』72号

【資料】

国際政治と日本の体質強化【'91.1.1　朝刊　5頁　(全3278字)】

「宇宙から見る地球には、どこにも線は引っ張っていない。ぼくたちの子ども、孫の時代には国境はなくなっているのかなと、しみじみ思います」――昨年暮れ日本人として初めて宇宙飛行をしたTBSの秋山特派員は、帰還後こう語った。いまに本当にそうなってほしいし、また現に、欧州共同体（EC）の市場統合のように、「国益至上主義」からの脱皮の兆しも見られぬではない。

しかし国際政治の主流は、まだまだ「国家エゴ」の衝突である。イラクのクウェート侵攻しかり、貿易摩擦しかり――。

こうした闘争社会にあって、日本は必ずしも事態に有効、適切に対処しえず、他国の批判、反発をうけることが多くなった。われわれは「国境なき世界」実現を目指す努力と並行して、もっと政治的な国際競争力をもつよう、社会の体質、民族の気質を改善、強化しなければならないと思う。

○「非弁証法的民族」の弱点

言論の自由、経済、技術、治安、識字率、サービス……日本は多くの分野で、世界に誇りうる高水準に達している。しかも核兵器をつくる力を持ちながら持たず、軍事援助を通して武断主義国をつくる手助けをしたこともなく、政府開発援助はついに世界一となった。われわれの生き方は、基本的には決して間違っていないといってよいだろう。問題は、優等生と自負する日本が、なぜ他国からさほど好意、信頼をえられないのか、である。人種偏見や「成功者」に対するやっかみは別として、われわれ自身にも次のような、批判ざれてもやむをえない病弊があるのではないか。

＜哲学アレルギー＞　かつて「日本はエンジンのないイカダのようなもの。自力では航行出来ず、流れに身を任すだけ」といわれた。最近は「エンジンはあるがカジがなくて、どこへつっぱしるのかわからない」と評される。平和外交について明確な哲学が示せず、外圧に押されるまま、当初考えもしなかった方向にフラフラ進んで行く。平和憲法も弁解につかうのでなく、はっきりした理念

として打ち出し、「そのかわり、劇的な非軍事的貢献をする」といった「哲学的日本の建設」（石橋湛山）を急ぐ時であろう。

＜変化恐怖症＞　「日本史についての第一印象は、人類の歴史の中で最も継続的、非弁証法的、非革命的だ、ということである」（K・ボールディング教授）といわれるように、われわれは本能的に変化を嫌う民族のようだ。明らかに客観情勢が変わった場合でも、それを認めたがらない。マルタ会談のあとも「冷戦は終わったわけでない」と力むタカ派がいるし、ベルリンの壁が崩れても「東欧で挫折したのはスターリン主義であってマルクス主義ではない」とねばる左派も少なくない。

○もっと勝負できる個人を

＜ゆっくり腰＞　イラクがクウェートに侵攻したのが昨年８月２日、臨時国会が開かれたのは10月12日。この腰の重さは病的といえる。激動する時代には、もう少し腰の軽い「すぐやる政治」をもちたいもの。ぐずぐずしてタイミングを逸するから、「湾岸危機費用分担」でも「対ソ援助」でも「災害救助」でも、ありがたみが薄れるのだ。

＜風鈴症候群＞　たとえ改革に手をつけても、微調整にとどめようとする。「われわれは革命の子だ」（レーガン前米大統領退任時の言葉）と思っている国民には、暑いときクーラーや扇風機を使わず、風鈴でしのぐような日本のやり方は理解しがたいに違いない。

＜過敏症＞　腰の重さの反動で、ひとたび動くとなると過剰反応するクセが、一部に見られる。中東に侵略者が現れた、というだけで、平和憲法の根底をくつがえすような力み方をするものが出たりする。

＜顔なし病＞　緒方貞子さんが国連難民高等弁務官に任命されたのは、彼女自身の力と顔のおかげなのだが、国際関係に占める個人の役割の重要性について、われわれはもっと気づく必要がある。組織、肩書を離れ、個人として勝負できる人物がこれほど不足している国は珍しい。日本人はシナリオさえしっかりしていれば、俳優が下手でも芝居は成功する、と思い、欧米人は俳優さえうまければ、シナリオが１ページ欠落していても大丈夫と思う――この違いをわきまえて、「代表」を選ぶことが望ましい。

＜人脈依存症＞　政界だけでなく、社会全体が、年功、忠誠心、人脈、組織内とりまとめ能力を重視しすぎる。もっと外と堂々とわたりあえる能力を大事にしなければいけない。民間でも、社長、会長、専務……すべてが労務、人事畑出身者で占められるような会社は先行き危ない。

○ユーモアと自己抑制と

＜「党益」「派益」炎＞　政府・自民党には、党や派閥の「和」を尊重するあまり、「党益」「派益」を「国益」に優先させる傾向が強すぎる。だれをどのポストに任命したら国益上最も効果的かをあまり考えない組閣のやり方はその典型。野党の方も「世界の中の日本の責任」より「次の選挙でのわが党の人気」を考えがちだ。政権交代の伝統のないせいもあって、「党益」と「党益」の対立の中から「建設的妥協」が生まれる、ということはめったにない。

＜うつ病＞　一般に外国人は、ライシャワーの本を通してでなく、日本代表や在外邦人、海外旅

行者の行動や表情を通して「日本観」をつくるのである。彼らが陰気でもじもじ、こせこせしていたのでは、政府がどんな政策を打ち出しても、援助をふやしても、日本ファンはできない。「知力、金力より、明るさ、ユーモア」といった価値観を、日本の教育にとりいれることが急務であろう。

＜節度欠落病＞　かつて日本人の美徳には、たしなみ、自己抑制、といったものがあった。このごろは名画、ホテル、ゴルフコースと、カネに糸目をつけず買いまくる、輸出も集中豪雨的、ということで、「日本人は節度なき民族」という印象を世界中にまき散らしている。別に不正を働いているわけではない。しかし、合法的であっても、ヒンシュクを買う行為が、このところ多すぎるようだ。

＜歴史健忘症＞　ドイツに比べ、日本には、とくに体制派の中に、戦前戦中のあやまちを率直に認めたがらぬ風潮がみられる。今年はたまたま太平洋戦争開戦50周年。もう少し現代史を直視しないと、日本人に対する世界の目がきびしくなるのを防げないだろう。

○「孤児」にならぬために

以上のようなわれわれの弱点は、もしも日本が「ふつうの国」なら、さして問題にならないかもしれない。しかし「経済超大国」として世界の注目を浴びるようになると、われわれの「内向き」の思考様式、中小国然とした振る舞いが、どうしても異様、不快なものとして、目立ってしまう。

日本人の多くは「平和憲法を守りながら国際社会で大きな政治的責任を果たす」つもりでいる。この、世界に例のない独特の路線について他国の理解、支持を得ようとするならば、日本を、スキのない、したたかで、かつ好感のもてる「外向き」の国にしておくことが先決なのである。

だが、年末の「ガス抜き内閣改造」が示したように、政治は相変わらず「内向き」の力学で動いており、国際政治に総力をあげて立ち向かおうとの気迫がみられない。体質改善を急がねば、との危機意識の不足している点が、日本の最も深刻な病状といえよう。これでは「冷戦によって恩恵を受けて来た日本が緊張緩和の孤児になる」（仏ルモンド紙）ことは避けられないのではないか。

脳死臨調は審講の公開を【'91.2.1　朝刊５頁　（全1568字）】

「人の生死とはなにか」を審議している臨時脳死及び臓器移植調査会（脳死臨調）に対して、生命倫理研究会（代表・吉利和東大名誉教授）が「審議の公開」を求める要望書を提出した。検討に値する提案だと思う。

組織が権威を獲得するための２つの対照的な方法がある。１つは、長い歴史をもつ「密室方式」である。情報に近づける人の数を制限し、専門家集団の知識を結集する形をとることで権威を高める。日本の行政は、この方式に頼ってきた。

この方式は、人々の教育レベルがあがり、情報伝達が容易になるにつれて効力が薄れている。「専門家に任せてもらいたい」ということだけでは信頼を得にくくなってきた。

そこで登場したのが、「徹底公開方式」である。だれもが情報を入手できるようにし、できるだけ多くの市民の参加を求め、それによって組織の権威と信頼を獲得する。北欧や米国の政治や行政

が試みてきた道だ。

米政府が12年前、生命倫理を論議する大統領委員会を設けた時には「徹底公開方式」をとった。委員会はすべて一般に公開した。傍聴者には委員と同じ資料を配布した。後半に発言の時間も用意した。詳細な議事録を作り、だれが請求しても無料で送った。こうした過程をへて、米国では脳死についての社会的合意が形成されていった。

委員会をほとんど欠かさず傍聴した早稲田大学の木村利人教授は、「審議過程の全面公開、徹底した市民参加、そして、信頼性を獲得しようという委員と事務局の並々ならぬ熱意にショックを受けた。ここまでやるから人々は納得するのだと感じ入った」という。

わが国の脳死臨調は他の審議会と同様、審議の非公開を原則としている。記者会見で話し合いの流れは報告されるが、だれが何といったかといった具体的な点は伏せられる。

護事内容を「審護会だより」という小冊子にまとめ、県を通じて大きな図書館に配布する措置をとっているのは、たしかに１つの工夫である。しかし、たとえば、最新号の冊子に載っているのは昨年９月の審議会の模様だ。発言者の名も伏せられている。

各大学医学部の倫理委員会も、脳死臨調同様、審議の公開をためらってきた。共通する言い分は３つに要約できる。(1) カメラや記者が並んでいると硬くなってしまう。初歩的な質問ができない (2) だれが発言したのかが分かると個人攻撃や面会強要の対象になる恐れがある (3) 大向こう受けをねらって発言する委員が出てくると苦々しい。

たしかに、そうした側面も心配される。しかし、これについては、全国80校中唯一の例外として審議を公開してきた徳島大学倫理委員会の体験が参考になる。1982年に発足した時からの中心人物の斎藤隆雄教授は、「われわれの経験ではいずれも取り越し苦労だった」と断言する。「テレビカメラにもすぐに慣れた。面会強要もなかった。スタンドプレイする委員は人々がすぐに見破ってしまった」という。社会も公開の経験を通じて成熟していくのではあるまいか。

人の生死について社会の合意を広げていくのは、決して容易な作業ではない。調査会が１つの結論を得てそれを示しても、人々がただちに納得するとは限らない。論議の段階から、より多くの人に参加してもらい、考えてもらうことが大切なのだ。

脳死臨調は、中間報告を６月に提出する方針を29日明らかにした。この報告が、どれだけの重みをもつかは、国民の調査会への信頼の度合いにかかっている。勇気を持って審議を公開するよう求めたい。

戦争終結から新秩序へ【'91.3.1　朝刊２頁　（全1866字）】

湾岸戦争がようやく終わった。クウェートがほぼ７カ月におよんだイラク軍の占領から解放され、心配された化学兵器使用といった最悪の事態に至らずに戦闘が停止されたことを歓迎したい。

戦争終結の正式決定や戦後処理の問題は国連安保理の手にゆだねられる。米国が圧倒的な軍事力で主導してきた戦争だが、最終局面で各国との協議に基づいて攻撃をやめ、国連に主舞台を移した

点では、ブッシュ大統領の決断は評価できる。

イラク側も12の国連決議すべての受け入れを表明し、停戦に応じた。イラクにはこれ以外の道は残されていなかった。

同時に、今後の終戦処理に国際社会がどのような姿勢で臨むかが、戦後の湾岸地域の平和や安定に極めて大きな影響をもつことを指摘しておかなければならない。

○民衆の悲劇生んだ独裁

戦場でイラクは明らかに敗者となった。しかし、ブッシュ大統領も、この戦争がイラク国民との戦いではなかったことを強調している。過去の歴史をみても、敗者が勝者にうらみを残し、それがまた次の紛争の種となってきた。勝者の理性と寛容によって、国連の役割、中東の歴史に新しいページが開かれることを期待したい。

それにしても、独裁政治がもたらした悲劇は深刻だ。イランとの８年間の戦争にこりず、武力による隣国併合という挙にでたフセイン政権の罪はとがめられて余りある。度重なる国連の非難決議を無視し、経済制裁によっても目覚めず、多国籍軍の圧倒的な軍事力でイラク軍がほぼ壊滅するまで真剣に事態収拾に動かなかったのは、全く許されないことだった。

この間、クウェート、イラクなどで失われた人命や資源、富、破壊された環境が残す後遺症ははかり知れない。

多国籍軍側の人命損傷は比較的軽かったようだが、イラク側には多数の死者が出たといわれる。市民の犠牲も決して小さくはないはずだ。専門家は、イラク軍が多数のクウェートの油井に放った火の完全消火には１年かかると予測している。

原油で汚染されたペルシャ湾の自然、戦場となった両国で破壊ざれた家や橋、道路なども合わせ、目的のいかんにかかわらず、戦争というものの恐ろしさ、むなしさを改めて思わずにはいられない。

正式に和平がなったところから始まるこの地域の復興、将来にわたる政治的安定と安全保障のための新しい枠組みづくりは、決して容易な課題ではない。この戦争の誘因のひとつともなった各国間の貧富の差は大きい。パレスチナ問題もからんでのアラブ民衆の米欧に対する不信感やそれぞれの国での民主化要求なども、無視できない要素になると予想される。

この地域の自主性を尊重しつつ、国際社会は、国連を中心に、これまで見せてきた以上の結束で取り組むことが求められることになろう。そのさい、米国はじめ各国はパレスチナ問題の解決に、今度こそ真剣に取り組まなければならない。

戦後復只で日本が果たすべき役割は小さくないはずだ。政府には単に資金を出すというのでなく、復興基金設立をはじめとする構想づくりの段階から積極的な姿勢で臨むことを求めたい。

○新しい世界の入り口

昨年８月の済岸危機の発生以来、ブッシュ米政権は並々ならぬ指導力を発揮してきた。とくにその軍事力はすさまじいまでの威力を見せつけたと言える。

けれども、この戦争はまた、費用負担の問題を含め、米国だけでは「世界の警察官」たりえない

ことも示した。キッシンジャー米元国務長官は、戦争終結を前にワシントンで開かれたセミナーで、今回の戦争が冷戦後の新しい国際秩序を確立する上では「特殊な事例」であり、あらゆる地域紛争に米国の道徳規範を適用しようとしても限界があることを指摘し、「米国は勝利によって、これまでの成功の基準が当てはまらない新しい世界の入り口に立った」と語った。味わうべき発言といえよう。

ブッシュ大統領が節目節目で国連を前面に立て、関係各国との共同行動につとめてきたのも、そんな考えからだろう。

冷戦終結後の新しい国際秩序への模索を後戻りさせてはならない。湾岸戦争の戦後処理を通じて国連の権威、役割の増大を図る必要を改めて強調しておきたい。

社会に船出した若者たちへ【'91.4.1　朝刊２頁　（全1006字）】

きょうから新年度。初出勤する若い男女のういういしい姿が街角に目立つ。

長い学窓幕らしの後だけに、その胸の内には不安も強いだろう。が、それを吹き飛ばすのは、若さに支えられた意欲である。新しい環境に早くとけ込み、組織になじんで、周りの期待にこたえてほしい。

産業化が進むにつれて、雇用労働の比重は大きくなる一方だ。職業生活の核は職場となり、ここでどんな働き方をするかは、その組織の盛衰にも響く。だからこそ、受け入れる側も真剣なのである。

その職場は、社会の実態を反映して、男が中心だった。けれども、女性の社会進出がふえるにつれて、これを見直す動きが強まっている。男女雇用機会均等法の施行が追い風になったことは間違いない。

それから５年、職場の「男社会」はかなり改書されつつある。募集や採用での男女差が目立たなくなった。配置や昇進への配慮も広まり、女性を本格的な「戦力」とみなす管理者が多くなった。

けれども、新たな課題が浮上していることを見逃してはならない。男並みに働く総合職をつくっても、応募する女性は限られている。しかも、企業の期待に反して、中途退職が少なくない。「コース別人事」で同性間に違和感がつのる例もある。

また、もっと完全な乎等をめざす均等法改正や、残業を規制する労働基準法の女子保護規定の見直し、などをめぐる論護は避けて通れない。職場での性的いやがらせを防ごう、との声も高まっている。

人口急減への警鐘「出生率1.57ショック」から、育児休業法案が国会に提出ざれた。男でも休める点はよいが、休業中の所得保障がない。雇用保険の手当新設の方向で論議を広めるべきだろう。

若い君たちが加わる職場には、ほかにも課題は山積している。21世紀を前にしたこの10年は、社会のこれまでの価値観が地殻変動する時期でもある。その流れの中で、どんな姿勢をとるのか。その判断は一人ひとりにゆだねられている。

職場が変わるには、社会が変わらねばならない。なかなか短くできぬ労働時間ひとつとっても、「ばりばり働き、きちんと休む」流れを定着できるのは、若者たちだろう。その意味から、新しく社会に船出した若者たち、とりわけ女性に期待する。

南北ダブルスに団結力を見た【'91.5.1　朝刊２頁　（全1496字）】

かつて中国と日米両国の間に横たわっていた政治の壁を崩し、「ピンポン外交」という言葉をつくりだした小さな白球が、またひとつドラマを生んだ。

千葉・幕張メッセで開かれている世界卓球選手権で、韓国と朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）が分断後46年を経て初めて組んだ統一チーム「コリア」が、女子団体戦で見事優勝を果たしたのだ。

大会９連親を狙った常勝中国を破っての殊勲は、「１プラス１は３にも４にもなる」という団結の力を、われわれにも強く印象づけるものがあった。選手たちの健闘にはもちろん、陰から支えた関係者の努力にあらためて拍手を送りたい。

歴史的な勝利のニュースは平壌市民にも直ちに伝わったそうだ。とかく海外の情報が伝わりにくいといわれてきた北朝鮮社会だが、南北7000万同胞がほぼ同時に喜びを分かち合えたのは素晴らしいことだ。

南北朝鮮スポーツ界が統一チームを国際大会に送り出したのは、これが初めである。３月末に来日して以後、長野、長岡などで合宿練習を積んだ。短期間にチームワークをつくるのは困難ではないかとも見られたが、平均年齢20歳ちょっとの若者たちは不安を本番で吹き飛ばして見せた。

統一チームの活躍の陰に在日の人々の息の合った応援があったのも見落とせない。在日本大韓民国居留民団と在日本朝鮮人総連合会は共同応援と歓迎で合意したが、両団体が文書を交わして共同で活動したのも、これが初めての経験だったという。

大会会場では遵日、白地に青の朝鮮半島を染め抜いた団旗が打ち振られ、団歌「アリラン」の歌声にのった南北共同応援が続いた。チームにはキムチなどの差し入れが引きも切らないそうである。

「コリア」の活躍は、これまで「１つの祖国」としての実感を持ちにくいといわれた在日の人々の間にも好ましい影響をもたらすに違いない。今後の日本社会での連帯促進と、祖国統一への建設的な役割を果たすことをのぞみたい。

南北間のスポーツ交流のはなばなしい成果が、今後の南北関係全般にはどのようにはねかえるであろうか。朝鮮半島の安定と平和的な統一を待ち望むわれわれとしても、大いに注目したい点である。

これまでの南北関係にあっては、どちらかといえば政治関係がやや足踏みした時に、スポーツや赤十字交流といったものが、かわって前面に出てくるという傾向が目立ったものである。

現在の南北関係は昨年以来続いてきた首相会談が、この春の米韓合同軍事演習をきっかけに中断され、新たに浮上してきた国連加盟問題の動きもからみ、やや難しい局面にあるといわれる。

折しも平壌で開会中の列国議会同盟総会で演説した北朝鮮の金日成主席は、南北対話の再開に意

欲を示した。これまで南北対話より、どちらかといえば当面は日朝関係の進展により期待をかけていた北朝鮮が、やや方針を変えたのかもしれない。即断はできないが、注目される動きだ。

統一実現のために、まず南北当事者の対話の前進を望むわれわれとしては、「コリア」がまさに実践した「統一の力」を教訓に、双方が一歩ずつ歩み寄り、政治対話にも実りある成果を生み出すよう期待したいものである。

今回の統一チームの成果は、来年のバルセロナ五輪にもぜひつなげたい。近く南北協議が始まるそうだが、わが国も側面から応援してゆきたい。